

令和6年度決算

箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表しています。

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,106,701	固定負債	11,104,008
有形固定資産	30,076,173	地方債	9,470,653
事業用資産	17,325,843	長期未払金	-
土地	5,537,047	退職手当引当金	1,633,355
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	28,125,931	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,154,539	流動負債	1,015,013
工作物	3,080,102	1年内償還予定地方債	846,277
工作物減価償却累計額	△ 1,718,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,386
航空機	-	預り金	17,350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,119,022
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,728	固定資産等形成分	34,053,144
インフラ資産	12,235,879	余剰分(不足分)	△ 11,428,223
土地	1,380,934		
建物	403,918		
建物減価償却累計額	△ 315,220		
工作物	39,379,996		
工作物減価償却累計額	△ 28,665,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,611		
物品	1,752,714		
物品減価償却累計額	△ 1,238,263		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	2,020,482		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50,440		
長期貸付金	-		
基金	1,338,321		
減債基金	213,525		
その他	1,124,796		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,910		
流動資産	2,637,242		
現金預金	634,742		
未収金	36,138		
短期貸付金	-		
基金	1,946,444		
財政調整基金	1,750,293		
減債基金	196,151		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
資産合計	34,743,943	純資産合計	22,624,922
		負債及び純資産合計	34,743,943

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	11,238,251		
業務費用	6,694,536		
人件費	2,726,640		
職員給与費	1,607,613		
賞与等引当金繰入額	151,386		
退職手当引当金繰入額	227,502		
その他	740,139		
物件費等	3,870,830		
物件費	2,108,530		
維持補修費	145,336		
減価償却費	1,616,963		
その他	-		
その他の業務費用	97,066		
支払利息	29,189		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	67,877		
移転費用	4,543,716		
補助金等	1,919,573		
社会保障給付	1,526,175		
他会計への繰出金	1,096,565		
その他	1,403		
経常収益	258,368		
使用料及び手数料	47,030		
その他	211,339		
純経常行政コスト	10,979,883		
臨時損失	11,098		
災害復旧事業費	11,098		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,176		
資産売却益	2,176		
その他	-		
純行政コスト	10,988,805		10,988,805
財源	10,461,315		10,461,315
税収等	8,179,659		8,179,659
国県等補助金	2,281,656		2,281,656
本年度差額	△ 527,489		△ 527,489
固定資産等の変動(内部変動)		105,965	△ 105,965
有形固定資産等の増加		1,779,866	△ 1,779,866
有形固定資産等の減少		△ 1,618,803	1,618,803
貸付金・基金等の増加		633,618	△ 633,618
貸付金・基金等の減少		△ 688,716	688,716
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 122	-	△ 122
本年度純資産変動額	△ 527,611	105,965	△ 633,576
前年度末純資産残高	23,152,533	33,947,179	△ 10,794,646
本年度末純資産残高	22,624,922	34,053,144	△ 11,428,223

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,384,544
業務費用支出	4,840,829
人件費支出	2,490,356
物件費等支出	2,253,867
支払利息支出	29,189
その他の支出	67,417
移転費用支出	4,543,716
補助金等支出	1,919,573
社会保障給付支出	1,526,175
他会計への繰出支出	1,096,565
その他の支出	1,403
業務収入	9,984,861
税収等収入	8,160,963
国県等補助金収入	1,568,208
使用料及び手数料収入	45,093
その他の収入	210,596
臨時支出	11,098
災害復旧事業費支出	11,098
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	589,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,387,205
公共施設等整備費支出	1,779,866
基金積立金支出	327,556
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,784
その他の支出	-
投資活動収入	1,390,091
国県等補助金収入	713,448
基金取崩収入	392,933
貸付金元金回収収入	279,695
資産売却収入	4,016
その他の収入	-
投資活動収支	△ 997,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	850,691
地方債償還支出	850,691
その他の支出	-
財務活動収入	1,133,220
地方債発行収入	1,133,220
その他の収入	-
財務活動収支	282,529
本年度資金収支額	△ 125,366
前年度末資金残高	742,759
本年度末資金残高	617,392
前年度末歳計外現金残高	16,108
本年度歳計外現金増減額	1,242
本年度末歳計外現金残高	17,350
本年度末現金預金残高	634,742

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.0%	36.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

14,357千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）	
将来負担額（一般会計等の将来負担額）	16,769,991千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,459,399千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	2,310,592千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	879,173千円
準元利償還金	661,818千円
標準財政規模	7,291,091千円
特定財源の額	749千円
地方交付税措置算入公債費等の額	959,769千円

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	618,408千円
投資活動収支	△997,115千円
基礎的財政収支	△378,707千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	618,408千円
投資活動収支	△1,062,492千円
基礎的財政収支	△444,084千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,250,930 千円	12,633,538 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	13,250,930 千円	12,633,538 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金） 742,759千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	589,219千円
投資活動収入の国県等補助金収入	713,448千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	163,519千円
減価償却費	△1,616,963千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△151,386千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△227,502千円
資産除売却益（損）	2,176千円
純資産変動計算書の本年度差額	△527,489千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

【様式第5号】

附屬明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,934,179,807	1,881,675,887	617,042,709	37,198,812,985	19,872,969,812	647,183,918	17,325,843,173
土地	5,503,081,545	35,805,203	1,839,932	5,537,046,816	0	0	5,537,046,816
立木竹	253,005,700	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	27,754,240,468	371,690,618	0	28,125,931,086	18,154,539,056	586,204,858	9,971,392,030
工作物	2,227,005,517	853,096,366	0	3,080,101,883	1,718,430,756	60,979,060	1,361,671,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,846,577	621,083,700	615,202,777	202,727,500	0	0	202,727,500
インフラ資産	40,784,620,265	441,992,027	10,153,000	41,216,459,292	28,980,580,651	809,983,476	12,235,878,641
土地	1,370,455,084	10,478,947	0	1,380,934,031	0	0	1,380,934,031
建物	403,918,253	0	0	403,918,253	315,220,230	9,072,610	88,698,023
工作物	38,973,672,862	406,323,080	0	39,379,995,942	28,665,360,421	800,910,866	10,714,635,521
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,574,066	25,190,000	10,153,000	51,611,066	0	0	51,611,066
物品	1,671,160,071	81,553,920	0	1,752,713,991	1,238,262,914	159,796,052	514,451,077
合計	78,389,960,143	2,405,221,834	627,195,709	80,167,986,268	50,091,813,377	1,616,963,446	30,076,172,891

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,024,457,499	7,251,256,233	3,666,949,485	297,781,519	1,293,667,052	2,156,885	2,789,574,500	17,325,843,173
土地	1,941,675,523	2,240,756,610	639,579,753	246,880,986	142,712,480	0	325,441,464	5,537,046,816
立木竹	0	0	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	35,742,054	4,871,349,162	2,757,649,174	44,170,773	829,473,024	1,469,264	1,431,538,579	9,971,392,030
工作物	46,324,922	60,208,961	265,148,558	4,595,760	68,475,848	687,621	916,229,457	1,361,671,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	715,000	78,941,500	4,572,000	2,134,000	0	0	116,365,000	202,727,500
インフラ資産	10,947,940,486	459,079,166	501,600	42,251,676	692,546,580	0	93,559,133	12,235,878,641
土地	670,582,758	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	1,380,934,031
建物	2,773,338	4,037,795	0	27,306,796	54,580,094	0	88,698,023	88,698,023
工作物	10,223,468,324	110,193,312	501,600	0	327,978,102	0	52,494,183	10,714,635,521
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,116,066	0	0	0	0	0	495,000	51,611,066
物品	5,748,770	325,014,282	32,923,164	7	19,328,542	34,861,864	96,574,448	514,451,077
合計	12,978,146,755	8,035,349,681	3,700,374,249	340,033,202	2,005,542,174	37,018,749	2,979,708,081	30,076,172,891

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,272,527,011	4,135,180,029	10,137,346,982	7,670,567,058	6.188	627,299,031	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,000,075,730	0	1,000,075,730	1,000,000,000	10.656	106,568,070	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	136,251,482	53,775,701	82,475,781	30,000,000	80.000	65,980,625	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,408,854,223	4,188,955,730	11,219,898,493	8,700,567,058		799,847,726	0	605,234,000

(単位:円)

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計に運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	386,732,598,667	373,971,254,860	12,761,343,807	8,245,780,000	0.051	6,508,285	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	705,735,246,607	630,137,714,681	75,597,531,926	7,215,537,996	0.043	32,508,939	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	361,881,241	1,881,791	359,999,450	345,588,245	0.104	374,399	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	548,159,914	1,818,514	546,341,300	500,914,402	0.220	1,201,951	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノ/ハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	7,584,102,268	504,778,627	7,079,323,641	6,531,371,768	0.196	13,875,474	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	203,395,092	650,407	202,744,685	30,000,000	6.417	13,010,126	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,213,577,801	208,044,356	1,005,533,445	6,400,000	0.781	7,853,216	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.017	76,333,400	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅	3,000,000	802,585,000	448,598,000	353,987,000	212,500,000	1.412	4,998,296	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	24,997,004,546,490	24,450,077,741,236	546,926,805,254	39,690,092,411		156,662,086	0	29,396,600	29,397,000

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,650,292,759	100,000,000	0	0	1,750,292,759	1,750,293,000
減債基金	109,675,820	300,000,000	0	0	409,675,820	409,676,000
福祉基金	179,518,125	0	0	0	179,518,125	179,518,000
生涯学習まちづくり基金	201,536,477	0	0	0	201,536,477	201,536,000
みのわ温泉関連施設整備基金	4,849,163	0	0	0	4,849,163	4,849,000
米山教育振興基金	20,340,264	0	0	0	20,340,264	20,340,000
やまと教育振興基金	8,008,470	0	0	0	8,008,470	8,008,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	265,809,528	0	0	0	265,809,528	265,810,000
箕輪町図書館建設基金	266,229,840	0	0	0	266,229,840	266,230,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	4,126,056	0	0	0	4,126,056	4,126,000
箕輪町森林環境基金	13,377,609	0	0	0	13,377,609	13,377,000
合計	2,724,764,111	400,000,000	0	160,000,000	3,284,764,111	3,284,763,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	16,324,836	1,850,129
固定資産税	15,722,201	854,517
軽自動車税	1,583,980	134,929
負担金	236,430	70,376
その他の未収金		
使用料	16,530,877	0
手数料	42,000	0
小計	50,440,324	2,909,951
単純合計	50,440,324	2,909,951
相殺消去	0	0
合計	50,440,324	2,909,951

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	22,495,579	0
固定資産税	10,126,183	0
軽自動車税	1,075,623	16,133
負担金	82,506	0
その他の未収金		
使用料	2,335,600	0
手数料	23,000	0
小計	36,138,491	16,133
単純合計	36,138,491	16,133
相殺消去	0	0
合計	36,138,491	16,133

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	605,375,935	33,029,060	0	0	605,375,935	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	30,662,500	1,875,000	0	0	30,662,500	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,824,751,315	205,195,140	163,952,460	0	2,660,798,855	0	0	0	0
一般単独事業	2,539,826,779	162,402,103	0	0	2,539,826,779	0	0	0	0
その他	89,045,416	7,514,026	1,787,640	0	87,257,776	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	4,150,426,361	408,692,125	3,652,743,530	0	497,682,831	0	0	0	0
減税補てん債	6,010,053	4,943,546	6,010,053	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	70,832,140	22,626,480	31,538,855	0	39,293,285	0	0	0	0
合計	10,316,930,499	846,277,480	3,856,032,538	0	6,460,897,961	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,316,930,499	10,201,229,973	108,822,953	5,089,933	0	1,787,640	0	0	%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,316,930,499	846,277,480	851,200,684	856,295,004	900,049,095	895,582,891	3,477,880,100	1,740,894,811	728,069,434	20,681,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,921,100	0	1,257,326	737,690	2,926,084
退職手当引当金	1,405,853,000	227,502,000	0	0	1,633,355,000
賞与等引当金	142,604,602	151,386,099	142,604,602	0	151,386,099
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,553,378,702	378,888,099	143,861,928	737,690	1,787,667,183

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	上伊那福祉協会負担金(養護みずず寮借務負担分)		2,448,045	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里借務負担)
	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)		1,024,214	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)
	計		3,472,259	
	上伊那広域連合負担金		262,427,000	上伊那広域連合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		257,662,947	後期高齢者医療療養給付費負担金
	定額減税調整給付金		179,930,000	定額減税調整給付金
	上伊那広域連合負担金		161,282,000	上伊那広域連合負担金
	上伊那広域連合負担金		104,393,000	令和6年度上伊那広域連合負担金
	伊那中央行政組合負担金		89,171,000	伊那中央行政組合分担金(病院費)
	工場等設置事業補助金		70,005,377	工場等設置事業補助金
その他の補助金等	子どものための教育・保育給付費負担金		44,794,460	子どものための教育・保育給付費負担金
	町社会福祉協議会運営費補助金		35,933,000	箕輪町社会福祉協議会運営費補助金
	その他		710,501,657	
	計		1,916,100,441	
	単純合計		1,919,572,700	
	相殺消去		0	
	合計		1,919,572,700	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,485,098,099	
		地方譲与税	119,617,000	
		利子割交付金	1,418,000	
		配当割交付金	25,548,000	
		株式等譲渡所得割交付金	34,063,000	
		法人事業税交付金	62,467,000	
		地方消費税交付金	660,221,000	
		環境性能割交付金	11,777,000	
		自動車取得税交付金	575,000	
		地方特例交付金	156,085,000	
		地方交付税	2,962,424,000	
		交通安全対策特別交付金	1,447,000	
		分担金及び負担金	81,412,108	
		寄附金	554,370,727	
		繰入金	23,136,524	
		小計	8,179,659,458	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	計			713,447,500
	経常的補助金		国庫支出金	934,843,376
			県支出金	633,364,976
			計	1,568,208,352
	小計	2,281,655,852		
	合計	10,461,315,310		
単純合計	税収等	8,179,659,458		
	国県等補助金	2,281,655,852		
相殺消去	税収等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	8,179,659,458		
	国県等補助金	2,281,655,852		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,988,804,568	1,568,208,352	757,874,000	6,667,608,361	1,995,113,855
有形固定資産等の増加	1,779,866,057	713,447,500	375,346,000	648,387,557	42,685,000
貸付金・基金等の増加	633,617,754	0	0	633,617,754	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,402,288,379	2,281,655,852	1,133,220,000	7,949,613,672	2,037,798,855

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	617,392,188
合計	617,392,188

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,201,082	固定負債	27,429,306
有形固定資産	50,881,941	地方債等	16,494,314
事業用資産	17,325,843	長期未払金	-
土地	5,537,047	退職手当引当金	1,633,355
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	28,125,931	その他	9,301,636
建物減価償却累計額	△ 18,154,539	流動負債	2,166,926
工作物	3,080,102	1年内償還予定地方債等	1,759,825
工作物減価償却累計額	△ 1,718,431	未払金	226,890
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,720
航空機	-	預り金	17,350
航空機減価償却累計額	-	その他	141
その他	-	負債合計	29,596,231
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,728	固定資産等形成分	55,310,441
インフラ資産	32,511,724	余剰分(不足分)	△ 27,355,728
土地	2,092,484		
建物	1,215,569		
建物減価償却累計額	△ 637,476		
工作物	68,181,769		
工作物減価償却累計額	△ 38,538,325		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	197,703		
物品	3,727,880		
物品減価償却累計額	△ 2,683,506		
無形固定資産	14,383		
ソフトウェア	4,337		
その他	10,046		
投資その他の資産	2,304,757		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,796		
長期貸付金	-		
基金	1,594,194		
減債基金	213,525		
その他	1,380,669		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,863		
流動資産	4,349,863		
現金預金	1,883,802		
未収金	338,031		
短期貸付金	-		
基金	2,109,360		
財政調整基金	1,913,209		
減債基金	196,151		
棚卸資産	20,336		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,667		
繰延資産	-		
資産合計	57,550,944	純資産合計	27,954,713
		負債及び純資産合計	57,550,944

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	16,142,884		
業務費用	8,230,483		
人件費	2,900,165		
職員給与費	1,727,952		
賞与等引当金繰入額	162,720		
退職手当引当金繰入額	227,502		
その他	781,991		
物件費等	5,070,482		
物件費	2,535,263		
維持補修費	190,745		
減価償却費	2,344,474		
その他	-		
その他の業務費用	259,836		
支払利息	148,618		
徴収不能引当金繰入額	2,610		
その他	108,608		
移転費用	7,912,401		
補助金等	6,383,791		
社会保障給付	1,527,165		
他会計への繰出金	-		
その他	1,444		
経常収益	1,177,101		
使用料及び手数料	853,654		
その他	323,448		
純経常行政コスト	14,965,783		
臨時損失	11,098		
災害復旧事業費	11,098		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,572		
資産売却益	2,300		
その他	272		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	14,974,309		14,974,309
財源	14,538,762		14,538,762
税収等	9,773,510		9,773,510
国県等補助金	4,765,252		4,765,252
本年度差額	△ 435,547		△ 435,547
固定資産等の変動(内部変動)		△ 407,235	407,235
有形固定資産等の増加		2,039,117	△ 2,039,117
有形固定資産等の減少		△ 2,359,465	2,359,465
貸付金・基金等の増加		655,361	△ 655,361
貸付金・基金等の減少		△ 742,247	742,247
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 313	-	△ 313
本年度純資産変動額	△ 435,860	△ 407,235	△ 28,625
前年度末純資産残高	28,390,573	55,717,676	△ 27,327,103
本年度末純資産残高	27,954,713	55,310,441	△ 27,355,728

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,560,070
業務費用支出	5,647,669
人件費支出	2,659,267
物件費等支出	2,726,008
支払利息支出	148,618
その他の支出	113,776
移転費用支出	7,912,401
補助金等支出	6,383,791
社会保障給付支出	1,527,165
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,444
業務収入	14,989,922
税収等収入	9,920,861
国県等補助金収入	3,873,554
使用料及び手数料収入	851,717
その他の収入	343,790
臨時支出	11,098
災害復旧事業費支出	11,098
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,418,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,672,857
公共施設等整備費支出	2,056,393
基金積立金支出	335,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,784
その他の支出	835
投資活動収入	1,419,445
国県等補助金収入	713,448
基金取崩収入	432,933
貸付金元金回収収入	279,695
資産売却収入	4,196
その他の収入	△ 10,826
投資活動収支	△ 1,253,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,792,558
地方債等償還支出	1,792,558
その他の支出	-
財務活動収入	1,546,420
地方債等発行収入	1,546,420
その他の収入	-
財務活動収支	△ 246,138
本年度資金収支額	△ 80,795
前年度末資金残高	1,947,248
本年度末資金残高	1,866,452
前年度末歳計外現金残高	16,108
本年度歳計外現金増減額	1,242
本年度末歳計外現金残高	17,350
本年度末現金預金残高	1,883,802

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の

債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末残高 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,934,179,807	1,881,675,887	617,042,709	37,198,812,985	19,872,969,812	647,183,918	17,325,843,173
土地	5,503,081,545	35,805,203	1,839,932	5,537,046,816	0	0	5,537,046,816
立木竹	253,005,700	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	27,754,240,468	371,690,618	0	28,125,931,086	18,154,539,056	586,204,858	9,971,392,030
工作物	2,227,005,517	853,086,366	0	3,080,101,883	1,718,430,756	60,979,060	1,361,671,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,846,577	621,083,700	615,202,777	202,727,500	0	0	202,727,500
インフラ資産	71,143,150,126	573,299,587	28,924,079	71,687,525,634	39,175,801,736	1,472,048,512	32,511,723,898
土地	2,082,005,394	10,478,947	0	2,092,484,341	0	0	2,092,484,341
建物	1,215,569,413	0	0	1,215,569,413	637,476,389	28,769,431	578,093,024
工作物	67,670,433,852	522,180,204	10,844,994	68,181,769,062	38,538,325,347	1,443,279,081	29,643,443,715
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	175,141,467	40,640,436	18,079,085	197,702,818	0	0	197,702,818
物品	3,540,920,709	209,501,046	22,541,280	3,727,880,475	2,683,506,345	195,412,212	1,044,374,130
合計	110,618,250,642	2,684,476,520	668,508,068	112,614,219,094	61,732,277,893	2,314,644,642	50,881,941,201

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	2,024,457,499	7,251,256,233	3,666,949,485	297,781,519	1,293,667,052	2,156,885	2,789,574,500	0	0	17,325,843,173
土地	1,941,675,523	2,240,766,610	639,579,753	246,880,986	142,712,480	0	325,441,464	0	0	5,537,046,816
立木竹	0	0	0	0	253,005,700	0	0	0	0	253,005,700
建物	35,742,054	4,871,349,162	2,757,649,174	44,170,773	829,473,024	1,469,264	1,431,538,579	0	0	9,971,392,030
工作物	46,324,922	60,208,961	265,148,558	4,595,760	68,475,848	687,621	916,229,457	0	0	1,361,671,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	715,000	78,941,500	4,572,000	2,134,000	0	0	116,365,000	0	0	202,727,500
インフラ資産	10,947,940,486	459,079,166	501,600	42,251,676	692,546,580	0	93,559,133	4,721,491,993	15,554,353,264	32,511,723,898
土地	670,582,758	344,848,059	0	14,944,880	309,983,384	0	40,569,950	83,485,983	628,064,327	2,092,484,341
建物	2,773,338	4,037,795	0	27,306,796	54,580,094	0	32,648,857	456,746,144	578,093,024	578,093,024
工作物	10,223,468,324	110,193,312	501,600	0	327,978,102	0	52,494,183	4,579,873,644	14,348,934,550	29,643,443,715
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,116,066	0	0	0	0	0	495,000	25,485,509	120,608,243	197,702,818
物品	5,748,770	325,014,282	33,825,165	7	19,328,542	34,861,864	96,574,448	171,596,961	357,424,091	1,044,374,130
合計	12,978,146,755	8,035,349,681	3,701,276,250	340,033,202	2,005,542,174	37,018,749	2,979,708,081	4,893,088,954	15,911,777,355	50,881,941,201

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,272,527,011	4,135,180,029	10,137,346,982	7,670,567,058	6.188	627,299,031	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,000,075,730	0	1,000,075,730	1,000,000,000	10.656	106,568,070	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	136,251,482	53,775,701	82,475,781	30,000,000	80.000	65,980,625	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,408,854,223	4,188,955,730	11,219,898,493	8,700,567,058		799,847,726	0	605,234,000

(単位:円)

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計に運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	386,732,598,667	373,971,254,860	12,761,343,807	8,245,780,000	0.051	6,508,285	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	705,735,246,607	630,137,714,681	75,597,531,926	7,215,537,996	0.043	32,508,939	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	361,881,241	1,881,791	359,999,450	345,588,245	0.104	374,399	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	548,159,914	1,818,514	546,341,300	500,914,402	0.220	1,201,951	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノ/ハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	7,584,102,268	504,778,627	7,079,323,641	6,531,371,768	0.196	13,875,474	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	203,395,092	650,407	202,744,685	30,000,000	6.417	13,010,126	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,213,577,801	208,044,356	1,005,533,445	6,400,000	0.781	7,853,216	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.017	76,333,400	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅	3,000,000	802,585,000	448,598,000	353,987,000	212,500,000	1.412	4,998,296	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	24,997,004,546,490	24,450,077,741,236	546,926,805,254	39,690,092,411		156,662,086	0	29,396,600	29,397,000

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,650,292,759	100,000,000	0	0	1,750,292,759	1,750,293,000
減債基金	109,675,820	300,000,000	0	0	409,675,820	409,676,000
福祉基金	179,518,125	0	0	0	179,518,125	179,518,000
生涯学習まちづくり基金	201,536,477	0	0	0	201,536,477	201,536,000
みのわ温泉関連施設整備基金	4,849,163	0	0	0	4,849,163	4,849,000
米山教育振興基金	20,340,264	0	0	0	20,340,264	20,340,000
やまと教育振興基金	8,008,470	0	0	0	8,008,470	8,008,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	160,000,000	0	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	265,809,528	0	0	0	265,809,528	265,810,000
箕輪町図書館建設基金	266,229,840	0	0	0	266,229,840	266,230,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	4,126,056	0	0	0	4,126,056	4,126,000
箕輪町森林環境基金	13,377,609	0	0	0	13,377,609	13,377,000
国民健康保険財政調整基金	162,915,953	0	0	0	162,915,953	162,916,000
介護保険給付準備基金	255,873,147	0	0	0	255,873,147	255,873,000
合計	3,143,553,211	400,000,000	0	160,000,000	3,703,553,211	3,703,552,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	16,324,836	1,850,129
固定資産税	15,722,201	854,517
軽自動車税	1,583,980	134,929
負担金	236,430	70,376
介護保険料	8,737,740	160,276
国民健康保険税	21,617,845	1,792,541
その他の未収金		
使用料	16,530,877	0
手数料	42,000	0
小計	80,795,909	4,862,768
単純合計	80,795,909	4,862,768
相殺消去	0	0
合計	80,795,909	4,862,768

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	22,495,579	0
固定資産税	10,126,183	0
軽自動車税	1,075,623	16,133
負担金	82,506	0
介護保険料	588,640	0
国民健康保険税	15,489,000	0
後期高齢者医療保険料	△197,100	0
その他の未収金		
使用料	2,335,600	0
手数料	23,000	0
雑入	72,426	0
その他営業収益	285,940,002	1,650,421
小計	338,031,459	1,666,554
単純合計	338,031,459	1,666,554
相殺消去	0	0
合計	338,031,459	1,666,554

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	605,375,935	33,029,060	0	0	605,375,935	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	30,662,500	1,875,000	0	0	30,662,500	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,824,751,315	205,195,140	163,952,460	0	2,660,798,855	0	0	0	0
一般単独事業	2,539,826,779	162,402,103	0	0	2,539,826,779	0	0	0	0
その他	8,026,253,723	921,061,109	3,096,577,207	2,819,118,740	762,057,776	1,348,500,000	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	4,150,426,361	408,692,125	3,652,743,530	0	497,682,831	0	0	0	0
減税補てん債	6,010,053	4,943,546	6,010,053	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	70,832,140	22,626,480	31,538,855	0	39,293,285	0	0	0	0
合計	18,254,138,806	1,759,824,563	6,950,822,105	2,819,118,740	7,135,697,961	1,348,500,000	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,254,138,806	13,780,483,340	2,439,533,076	1,976,571,836	32,952,728	24,597,826	0	0	%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,254,138,806	1,759,824,563	1,730,941,512	1,683,478,448	1,638,217,155	1,566,444,449	5,578,120,958	2,817,465,750	1,195,060,601	284,585,370

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,351,140	2,610,052	4,412,036	19,834	6,529,322
退職手当引当金	1,405,853,000	227,502,000	0	0	1,633,355,000
賞与等引当金	153,484,583	162,720,234	153,484,578	0	162,720,239
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,567,688,723	392,832,286	157,896,614	19,834	1,802,604,561

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	上伊那福祉協会負担金(介護みずず寮借務負担分)		2,448,045	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里借務負担)	
	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)		1,024,214	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)	
	計		3,472,259		
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,954,173,114	介護サービス等諸費	
	療養給付費保険者負担分		1,236,287,537	一般被保険者療養給付費	
	医療給付費分納付金		312,929,297	一般被保険者医療給付費分納付金	
	保険料等負担金		310,428,210	保険料等負担金	
	上伊那広域連合負担金		262,427,000	上伊那広域連合負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担減		257,662,947	後期高齢者医療療養給付費負担金	
	高額療養費		181,040,289	一般被保険者高額療養費	
	定額減税調整給付金		179,930,000	定額減税調整給付金	
	上伊那広域連合負担金		161,282,000	上伊那広域連合負担金	
	その他		1,524,158,721		
		計		6,380,319,115	
		単純合計		6,383,791,374	
		相殺消去		0	
	合計		6,383,791,374		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,485,098,099	
		地方譲与税	119,617,000	
		利子割交付金	1,418,000	
		配当割交付金	25,548,000	
		株式等譲渡所得割交付金	34,063,000	
		法人事業税交付金	62,467,000	
		地方消費税交付金	660,221,000	
		環境性能割交付金	11,777,000	
		自動車取得税交付金	575,000	
		地方特例交付金	156,085,000	
		地方交付税	2,962,424,000	
		交通安全対策特別交付金	1,447,000	
		分担金及び負担金	81,412,108	
		寄附金	554,370,727	
		繰入金	23,136,524	
	小計	8,179,659,458		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	713,447,500
			計	713,447,500
		経常的補助金	国庫支出金	934,843,376
			県支出金	633,364,976
計			1,568,208,352	
小計	2,281,655,852			
合計	10,461,315,310			
特別会計	税金等	保険料	467,290,650	
		国民健康保険税	409,089,200	
		後期高齢者医療保険料	314,067,000	
		分担金及び負担金	20,876	
		繰入金	574,539,694	
		支払基金交付金	578,313,887	
		他会計補助金等	185,548,000	
		長期前受金戻入等	174,341,294	
	小計	2,703,210,601		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	520,820,975
			県支出金	1,784,524,888
			長期前受金戻入等	178,250,298
		計	2,483,596,161	
小計	2,483,596,161			
合計	5,186,806,762			
単純合計	税金等	10,882,870,059		
	国県等補助金	4,765,252,013		
相殺消去	税金等	1,109,360,484		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	9,773,509,575		
	国県等補助金	4,765,252,013		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	14,974,308,559	4,051,804,513	1,171,074,000	7,014,881,229	2,736,548,817
有形固定資産等の増加	2,039,116,743	713,447,500	375,346,000	648,387,557	301,935,686
貸付金・基金等の増加	655,360,687	0	0	655,360,687	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,668,785,989	4,765,252,013	1,546,420,000	8,318,629,473	3,038,484,503

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,866,452,149
合計	1,866,452,149

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,800,614	固定負債	30,657,604
有形固定資産	55,790,224	地方債等	18,210,530
事業用資産	20,781,481	長期未払金	-
土地	6,160,949	退職手当引当金	2,579,440
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	32,793,265	その他	9,867,634
建物減価償却累計額	△ 20,460,069	流動負債	2,839,980
工作物	4,192,080	1年内償還予定地方債等	2,097,199
工作物減価償却累計額	△ 2,504,357	未払金	428,743
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	302
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,225
航空機	-	預り金	18,738
航空機減価償却累計額	-	その他	18,773
その他	-	負債合計	33,497,584
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	346,607	固定資産等形成分	60,922,031
インフラ資産	33,458,735	余剰分(不足分)	△ 29,404,130
土地	2,123,653	他団体出資等分	16,495
建物	1,341,497		
建物減価償却累計額	△ 728,668		
工作物	70,405,211		
工作物減価償却累計額	△ 39,897,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	214,978		
物品	6,300,670		
物品減価償却累計額	△ 4,750,662		
無形固定資産	16,219		
ソフトウェア	5,699		
その他	10,520		
投資その他の資産	2,994,171		
投資及び出資金	640,512		
有価証券	603,931		
出資金	36,581		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,867		
長期貸付金	1,371		
基金	2,276,076		
減債基金	213,525		
その他	2,062,551		
その他	216		
徴収不能引当金	△ 4,871		
流動資産	6,231,366		
現金預金	3,197,817		
未収金	733,326		
短期貸付金	-		
基金	2,121,417		
財政調整基金	1,925,267		
減債基金	196,151		
棚卸資産	46,730		
その他	134,125		
徴収不能引当金	△ 2,050		
繰延資産	-		
資産合計	65,031,980	純資産合計	31,534,396
		負債及び純資産合計	65,031,980

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	22,350,690			
業務費用	12,420,120			
人件費	4,822,095			
職員給与費	2,972,447			
賞与等引当金繰入額	275,840			
退職手当引当金繰入額	387,808			
その他	1,186,000			
物件費等	7,122,906			
物件費	3,719,577			
維持補修費	590,289			
減価償却費	2,729,031			
その他	84,008			
その他の業務費用	475,120			
支払利息	153,226			
徴収不能引当金繰入額	2,956			
その他	318,937			
移転費用	9,930,570			
補助金等	5,012,185			
社会保障給付	4,903,664			
他会計への繰出金	-			
その他	14,720			
経常収益	4,122,744			
使用料及び手数料	3,469,450			
その他	653,294			
純経常行政コスト	18,227,946			
臨時損失	11,255			
災害復旧事業費	11,098			
資産除売却損	-			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	158			
臨時利益	3,159			
資産売却益	2,496			
その他	663			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	18,236,042		18,236,539	△ 497
財源	17,812,024		17,812,024	-
税収等	11,553,712		11,553,712	-
国県等補助金	6,258,312		6,258,312	-
本年度差額	△ 424,018		△ 424,515	497
固定資産等の変動(内部変動)		△ 538,438	538,438	
有形固定資産等の増加		2,278,599	△ 2,278,599	
有形固定資産等の減少		△ 2,778,198	2,778,198	
貸付金・基金等の増加		745,521	△ 745,521	
貸付金・基金等の減少		△ 784,360	784,360	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	368	368		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 300			△ 300
比例連結割合変更に伴う差額	14,133	38,079	△ 23,946	
その他	△ 89,216	261,502	△ 350,718	
本年度純資産変動額	△ 499,033	△ 238,489	△ 260,741	197
前年度末純資産残高	32,033,429	61,160,521	△ 29,143,390	16,298
本年度末純資産残高	31,534,396	60,922,031	△ 29,404,130	16,495

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,371,740
業務費用支出	9,330,937
人件費支出	4,454,667
物件費等支出	4,402,860
支払利息支出	153,226
その他の支出	320,183
移転費用支出	10,040,803
補助金等支出	5,012,185
社会保障給付支出	4,903,664
他会計への繰出支出	-
その他の支出	124,954
業務収入	21,115,229
税収等収入	11,684,103
国県等補助金収入	5,347,668
使用料及び手数料収入	3,467,513
その他の収入	615,945
臨時支出	11,255
災害復旧事業費支出	11,098
その他の支出	158
臨時収入	391
業務活動収支	1,732,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,269,426
公共施設等整備費支出	2,333,482
基金積立金支出	416,719
投資及び出資金支出	238,053
貸付金支出	280,336
その他の支出	835
投資活動収入	1,480,701
国県等補助金収入	732,395
基金取崩収入	475,046
貸付金元金回収収入	279,695
資産売却収入	4,392
その他の収入	△ 10,826
投資活動収支	△ 1,788,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,115,844
地方債等償還支出	2,110,030
その他の支出	5,814
財務活動収入	1,778,892
地方債等発行収入	1,778,892
その他の収入	-
財務活動収支	△ 336,951
本年度資金収支額	△ 393,052
前年度末資金残高	3,568,260
比例連結割合変更に伴う差額	4,737
本年度末資金残高	3,179,945
前年度末歳計外現金残高	16,883
本年度歳計外現金増減額	963
比例連結割合変更に伴う差額	26
本年度末歳計外現金残高	17,873
本年度末現金預金残高	3,197,817

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.64%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.24%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.67%
長野県市町村自治振興組合（内部情報系システム共同化）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.71%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.13%
長野県市町村自治振興組合（セキュリティクラウド）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%
長野県市町村自治振興組合（教育行政ICT化推進：校務支援）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.62%

長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.03%
長野県市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%
長野県市町村自治振興組合（内部事務系システム共同調達）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.48%
長野県市町村自治振興組合（電子契約システム共同調達）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.77%
長野県市町村自治振興組合（オンライン申請ツール共同調達）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.43%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.74%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.54%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.98%
伊那中央行政組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.23%
伊那中央行政組合（伊那中央病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
（株）みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

（3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	42,306,147,293	1,439,759,147	43,745,906,440	22,964,425,722	868,572,083	0	0	20,781,480,718
土地	6,126,386,922	34,562,266	6,160,949,188	0	0	0	0	6,160,949,188
立木竹	253,005,700	0	253,005,700	0	0	0	0	253,005,700
建物	32,346,946,801	446,318,465	32,793,265,266	20,460,068,748	687,376,018	0	0	12,333,196,518
工作物	3,332,607,189	859,472,544	4,192,079,733	2,504,356,974	181,196,065	0	0	1,687,722,759
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	247,200,681	99,405,872	346,606,553	0	0	0	0	346,606,553
インフラ資産	73,536,423,123	548,915,877	74,085,339,000	40,626,603,689	1,512,198,073	0	0	33,458,735,311
土地	2,113,173,983	10,478,947	2,123,652,930	0	0	0	0	2,123,652,930
建物	1,341,497,409	0	1,341,497,409	728,667,926	30,783,398	0	0	612,829,483
工作物	69,893,203,563	512,007,099	70,405,210,662	39,897,935,763	1,481,414,675	0	0	30,507,274,899
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	188,548,168	26,429,831	214,977,999	0	0	0	0	214,977,999
物品	6,078,231,844	222,438,253	6,300,670,097	4,750,662,350	288,051,158	0	0	1,550,007,747
合計	121,920,802,260	2,211,113,277	124,131,915,537	68,341,691,761	2,668,821,314	0	0	55,790,223,776

(単位:円)

①住民一人当たり指数

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
年度末住民基本台帳人口(3月31日)			24,602			24,378			24,273
(住民一人当たり)									
資産額(BS)	1,418,054	2,701,467	2,380,659	1,425,527	2,695,550	2,381,232	1,431,382	2,370,986	2,679,190
負債額(総額)(BS)	462,381	1,215,307	1,383,799	475,796	1,381,920	1,216,634	499,280	1,219,307	1,380,035
負債額(公債)(BS)	397,431	765,718	860,278	411,617	849,800	761,825	425,037	752,035	836,639
純資産額(BS)	955,672	1,165,352	1,317,869	949,731	1,314,030	1,164,598	932,102	1,151,679	1,299,155
人件費(PL)	93,339	99,688	174,962	97,346	181,254	104,185	112,332	119,481	198,661
人件費(CF)	93,048	99,393	167,164	96,459	172,862	103,092	102,598	109,557	183,524
純経常行政コスト(PL)	410,856	564,934	687,656	424,827	719,171	585,887	452,350	616,561	750,956
純行政コスト(PL)	414,892	568,928	694,027	426,929	721,983	587,951	452,717	616,912	751,289

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

歳入額対資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
	2.7	3.0	2.5	2.6	2.9	2.4	2.6	2.9	2.3

算定式: (BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度未資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数(に対して資産の取得からどの程度経過しているのか)を表す。

有形固定資産償却率①	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
	67.6	56.4	56.0	68.3	57.6	57.3	68.8	58.7	58.5

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮動定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数(に対して資産の取得からどの程度経過しているのか)を表す。

有形固定資産償却率②	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
	67.4	56.7	56.7	68.2	58.0	58.1	68.9	59.2	59.4

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮動定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

純資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
	67.4	49.0	48.8	66.6	48.9	48.7	65.1	48.6	48.5

算定式: (BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
	16.3	27.0	28.6	18.3	27.4	28.7	20.5	27.7	28.9
地方債残高(千円)	9,777,605	18,838,197	21,164,569	10,034,401	18,571,776	20,716,417	10,316,930	18,254,139	20,307,729
特別地方債(千円)	4,904,743	4,904,743	4,904,743	4,546,455	4,546,455	4,546,455	4,157,894	4,157,894	4,157,894
有形・無形固定資産合計(千円)	29,825,152	51,525,840	56,820,624	29,925,156	51,216,672	56,266,218	30,086,219	50,896,324	55,806,443

算定式: ((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) - 特別地方債÷((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体	一般会計等	連結	全体
	900,034	1,623,144	2,207,288	△ 474,368	252,376	478,150	△ 444,084	216,872	38,800

算定式: ((CF)業務活動収入+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収入+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
債務償還比率	474.9	523.0	474.9	523.0	568.4	568.4
実質債務(千円)	13,240,307	12,896,289	13,240,307	12,896,289	13,226,033	13,226,033
償還財源上限額(千円)	2,788,192	2,466,024	2,788,192	2,466,024	2,327,065	2,327,065

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(經常一般財源等(歳入)等-經常経費充当財源等)
※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
負債比率	48.4	104.3	105.0	105.1	53.6	106.2

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計
※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
行政コスト対公共資産比率	34.6	29.1	36.5	35.4	37.4	40.1

算定式:(PL)經常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産
※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純經常行政コスト)に費消されたのかを示す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
行政コスト対税収等比率(純比率)	126.1	145.1	150.2	126.6	134.2	157.8

算定式:(PL)純經常行政コスト/(NW)税収等
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
行政コスト対税収等比率(総比率)	127.3	146.1	151.6	127.3	134.3	157.8

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
受益者負担率(純負担率)	0.5	5.7	15.6	0.4	0.4	15.5

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)經常費用
※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
受益者負担率(総負担率)①	2.0	7.5	18.5	2.3	2.3	18.4

算定式:(PL)經常収益/(PL)經常費用
※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	全体	連結	全体	連結	全体	連結
受益者負担率(総負担率)②	1.9	7.4	18.5	1.8	2.3	18.4

算定式:(PL)經常収益/(PL)經常費用※經常収益から引当金戻入額を除く
※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,322,733	92.4%	固定負債	457,463	32.0%
有形固定資産	1,239,079	86.6%	地方債	390,172	27.3%
事業用資産	713,791	49.9%	長期未払金	-	-
土地	228,115	15.9%	退職手当引当金	67,291	4.7%
立木竹	10,423	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,158,733	28.7%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 747,931	-	流動負債	41,817	2.9%
工作物	126,894	3.9%	1年内償還予定地方債	34,865	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 70,796	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,237	0.4%
航空機	-	-	預り金	715	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	499,280	34.9%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	8,352	0.6%	固定資産等形成分	1,402,923	98.0%
インフラ資産	504,094	35.2%	余剰分(不足分)	△ 470,820	△32.9%
土地	56,892	4.0%			
建物	16,641	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 12,986	-			
工作物	1,622,379	30.8%			
工作物減価償却累計額	△ 1,180,957	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	2,126	0.1%			
物品	72,208	1.5%			
物品減価償却累計額	△ 51,014	-			
無形固定資産	414	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	414	0.0%			
投資その他の資産	83,240	5.8%			
投資及び出資金	26,146	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	26,146	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,078	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	55,136	3.9%			
減債基金	8,797	0.6%			
その他	46,339	3.2%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 120	△0.0%			
流動資産	108,649	7.6%			
現金預金	26,150	1.8%			
未収金	1,489	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	80,190	5.6%			
財政調整基金	72,109	5.0%			
減債基金	8,081	0.6%			
棚卸資産	821	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%			
資産合計	1,431,382	100.0%	純資産合計	932,102	65.1%
			負債及び純資産合計	1,431,382	100.0%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	462,994	100.0%		
業務費用	275,802	59.6%		
人件費	112,332	24.3%		
職員給与費	66,231	14.3%		
賞与等引当金繰入額	6,237	1.3%		
退職手当引当金繰入額	9,373	2.0%		
その他	30,492	6.6%		
物件費等	159,471	34.4%		
物件費	86,867	18.8%		
維持補修費	5,988	1.3%		
減価償却費	66,616	14.4%		
その他	-	-		
その他の業務費用	3,999	0.9%		
支払利息	1,203	0.3%		
徴収不能引当金繰入額	-	-		
その他	2,796	0.6%		
移転費用	187,192	40.4%		
補助金等	79,083	17.1%		
社会保障給付	62,875	13.6%		
他会計への繰出金	45,176	9.8%		
その他	58	0.0%		
経常収益	10,644	100.0%		
使用料及び手数料	1,938	18.2%		
その他	8,707	81.8%		
純経常行政コスト	452,350	-		
臨時損失	457	100.0%		
災害復旧事業費	457	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	90	100.0%		
資産売却益	90	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	452,717	-		
財源	430,986	100.0%		
税収等	336,986	78.2%		
国県等補助金	94,000	21.8%		
本年度差額	△ 21,732	-		
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			4,366	△ 4,366
有形固定資産等の減少			73,327	△ 73,327
貸付金・基金等の増加			△ 66,692	66,692
貸付金・基金等の減少			26,104	△ 26,104
貸付金・基金等の減少			△ 28,374	28,374
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
その他	△ 5	-	-	△ 5
本年度純資産変動額	△ 21,737	-	4,366	△ 26,102
前年度末純資産残高	953,839	-	1,398,557	△ 444,718
本年度末純資産残高	932,102	-	1,402,923	△ 470,820

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	386,625	100.0%
業務費用支出	199,433	51.6%
人件費支出	102,598	26.5%
物件費等支出	92,855	24.0%
支払利息支出	1,203	0.3%
その他の支出	2,777	0.7%
移転費用支出	187,192	48.4%
補助金等支出	79,083	20.5%
社会保障給付支出	62,875	16.3%
他会計への繰出支出	45,176	11.7%
その他の支出	58	0.0%
業務収入	411,357	100.0%
税込等収入	336,216	81.7%
国県等補助金収入	64,607	15.7%
使用料及び手数料収入	1,858	0.5%
その他の収入	8,676	2.1%
臨時支出	457	100.0%
災害復旧事業費支出	457	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	24,275	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	98,348	100.0%
公共施設等整備費支出	73,327	74.6%
基金積立金支出	13,495	13.7%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,527	11.7%
その他の支出	-	-
投資活動収入	57,269	100.0%
国県等補助金収入	29,393	51.3%
基金取崩収入	16,188	28.3%
貸付金元金回収収入	11,523	20.1%
資産売却収入	165	0.3%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 41,079	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	35,047	100.0%
地方債償還支出	35,047	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	46,686	100.0%
地方債発行収入	46,686	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	11,640	-
本年度資金収支額	△ 5,165	-
前年度末資金残高	30,600	-
本年度末資金残高	25,435	-

前年度末歳計外現金残高	664	-
本年度歳計外現金増減額	51	-
本年度末歳計外現金残高	715	-
本年度末現金預金残高	26,150	-

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,191,780	92.4%	固定負債	1,130,034	47.7%
有形固定資産	2,096,236	88.4%	地方債等	679,533	28.7%
事業用資産	713,791	30.1%	長期未払金	-	-
土地	228,115	9.6%	退職手当引当金	67,291	2.8%
立木竹	10,423	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,158,733	17.3%	その他	383,209	16.2%
建物減価償却累計額	△ 747,931	-	流動負債	89,273	3.8%
工作物	126,894	2.4%	1年内償還予定地方債等	72,501	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 70,796	-	未払金	9,347	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,704	0.3%
航空機	-	-	預り金	715	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	6	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,219,307	51.4%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	8,352	0.4%	固定資産等形成分	2,278,682	96.1%
インフラ資産	1,339,419	56.5%	余剰分(不足分)	△ 1,127,002	△47.5%
土地	86,206	3.6%			
建物	50,079	1.0%			
建物減価償却累計額	△ 26,263	-			
工作物	2,808,955	51.5%			
工作物減価償却累計額	△ 1,587,703	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	8,145	0.3%			
物品	153,581	1.8%			
物品減価償却累計額	△ 110,555	-			
無形固定資産	593	0.0%			
ソフトウェア	179	0.0%			
その他	414	0.0%			
投資その他の資産	94,951	4.0%			
投資及び出資金	26,146	1.1%			
有価証券	-	-			
出資金	26,146	1.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,329	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	65,678	2.8%			
減債基金	8,797	0.4%			
その他	56,881	2.4%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 200	△0.0%			
流動資産	179,206	7.6%			
現金預金	77,609	3.3%			
未収金	13,926	0.6%			
短期貸付金	-	-			
基金	86,901	3.7%			
財政調整基金	78,820	3.3%			
減債基金	8,081	0.3%			
棚卸資産	838	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 69	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,370,986	100.0%	純資産合計	1,151,679	48.6%
			負債及び純資産合計	2,370,986	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	665,055	100.0%		
業務費用	339,080	51.0%		
人件費	119,481	18.0%		
職員給与費	71,188	10.7%		
賞与等引当金繰入額	6,704	1.0%		
退職手当引当金繰入額	9,373	1.4%		
その他	32,216	4.8%		
物件費等	208,894	31.4%		
物件費	104,448	15.7%		
維持補修費	7,858	1.2%		
減価償却費	96,588	14.5%		
その他	-	-		
その他の業務費用	10,705	1.6%		
支払利息	6,123	0.9%		
徴収不能引当金繰入額	108	0.0%		
その他	4,474	0.7%		
移転費用	325,975	49.0%		
補助金等	263,000	39.5%		
社会保障給付	62,916	9.5%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	60	0.0%		
経常収益	48,494	100.0%		
使用料及び手数料	35,169	72.5%		
その他	13,325	27.5%		
純経常行政コスト	616,561	-		
臨時損失	457	100.0%		
災害復旧事業費	457	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	106	100.0%		
資産売却益	95	89.6%		
その他	11	10.4%		
			金額	
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	616,912	-		616,912
財源	598,968	100.0%		598,968
税収等	402,649	67.2%		402,649
国県等補助金	196,319	32.8%		196,319
本年度差額	△ 17,944	-		△ 17,944
固定資産等の変動(内部変動)			△ 16,777	16,777
有形固定資産等の増加			84,008	△ 84,008
有形固定資産等の減少			△ 97,205	97,205
貸付金・基金等の増加			27,000	△ 27,000
貸付金・基金等の減少			△ 30,579	30,579
資産評価差額			-	-
無償所管換等			-	-
その他	△ 13		-	△ 13
本年度純資産変動額	△ 17,957	-	△ 16,777	△ 1,179
前年度末純資産残高	1,169,636	-	2,295,459	△ 1,125,823
本年度末純資産残高	1,151,679	-	2,278,682	△ 1,127,002

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	558,648	100.0%
業務費用支出	232,673	41.6%
人件費支出	109,557	19.6%
物件費等支出	112,306	20.1%
支払利息支出	6,123	1.1%
その他の支出	4,687	0.8%
移転費用支出	325,975	58.4%
補助金等支出	263,000	47.1%
社会保障給付支出	62,916	11.3%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	60	0.0%
業務収入	617,555	100.0%
税収等収入	408,720	66.2%
国県等補助金収入	159,583	25.8%
使用料及び手数料収入	35,089	5.7%
その他の収入	14,163	2.3%
臨時支出	457	100.0%
災害復旧事業費支出	457	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	58,450	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	110,116	100.0%
公共施設等整備費支出	84,719	76.9%
基金積立金支出	13,836	12.6%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,527	10.5%
その他の支出	34	0.0%
投資活動収入	58,478	100.0%
国県等補助金収入	29,393	50.3%
基金取崩収入	17,836	30.5%
貸付金元金回収収入	11,523	19.7%
資産売却収入	173	0.3%
その他の収入	△ 446	△ 0.8%
投資活動収支	△ 51,638	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	73,850	100.0%
地方債等償還支出	73,850	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	63,709	100.0%
地方債等発行収入	63,709	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 10,140	-
本年度資金収支額	△ 3,329	-
前年度末資金残高	80,223	-
本年度末資金残高	76,894	-
前年度末歳計外現金残高	664	-
本年度歳計外現金増減額	51	-
本年度末歳計外現金残高	715	-
本年度末現金預金残高	77,609	-

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,422,470	90.4%	固定負債	1,263,033	47.1%
有形固定資産	2,298,448	85.8%	地方債等	750,238	28.0%
事業用資産	856,156	32.0%	長期未払金	-	-
土地	253,819	9.5%	退職手当引当金	106,268	4.0%
立木竹	10,423	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,351,018	19.0%	その他	406,527	15.2%
建物減価償却累計額	△ 842,915	-	流動負債	117,002	4.4%
工作物	172,705	2.6%	1年内償還予定地方債等	86,400	3.2%
工作物減価償却累計額	△ 103,175	-	未払金	17,663	0.7%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	12	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	11,380	0.4%
航空機	-	-	預り金	772	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	773	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,380,035	51.5%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	14,280	0.5%	固定資産等形成分	2,509,868	93.7%
インフラ資産	1,378,434	51.4%	余剰分(不足分)	△ 1,211,393	△45.2%
土地	87,490	3.3%	他団体出資等分	680	0.0%
建物	55,267	0.9%			
建物減価償却累計額	△ 30,020	-			
工作物	2,900,557	46.9%			
工作物減価償却累計額	△ 1,643,717	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	8,857	0.3%			
物品	259,575	2.4%			
物品減価償却累計額	△ 195,718	-			
無形固定資産	668	0.0%			
ソフトウェア	235	0.0%			
その他	433	0.0%			
投資その他の資産	123,354	4.6%			
投資及び出資金	26,388	1.0%			
有価証券	24,881	0.9%			
出資金	1,507	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,332	0.1%			
長期貸付金	56	0.0%			
基金	93,770	3.5%			
減債基金	8,797	0.3%			
その他	84,973	3.2%			
その他	9	0.0%			
徴収不能引当金	△ 201	△0.0%			
流動資産	256,720	9.6%			
現金預金	131,744	4.9%			
未収金	30,212	1.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	87,398	3.3%			
財政調整基金	79,317	3.0%			
減債基金	8,081	0.3%			
棚卸資産	1,925	0.1%			
その他	5,526	0.2%			
徴収不能引当金	△ 84	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,679,190	100.0%	純資産合計	1,299,155	48.5%
			負債及び純資産合計	2,679,190	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	920,805	100.0%			
業務費用	511,685	55.6%			
人件費	198,661	21.6%			
職員給与費	122,459	13.3%			
賞与等引当金繰入額	11,364	1.2%			
退職手当引当金繰入額	15,977	1.7%			
その他	48,861	5.3%			
物件費等	293,450	31.9%			
物件費	153,239	16.6%			
維持補修費	24,319	2.6%			
減価償却費	112,431	12.2%			
その他	3,461	0.4%			
その他の業務費用	19,574	2.1%			
支払利息	6,313	0.7%			
徴収不能引当金繰入額	122	0.0%			
その他	13,140	1.4%			
移転費用	409,120	44.4%			
補助金等	206,492	22.4%			
社会保障給付	202,021	21.9%			
他会計への繰出金	-	-			
その他	606	0.1%			
経常収益	169,849	100.0%			
使用料及び手数料	142,935	84.2%			
その他	26,914	15.8%			
純経常行政コスト	750,956	-			
臨時損失	464	100.0%			
災害復旧事業費	457	98.5%			
資産除売却損	-	-			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	7	1.5%			
臨時利益	130	100.0%			
資産売却益	103	79.2%			
その他	27	20.8%			
			金額		
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	751,289	-		751,310	△ 20
財源	733,820	100.0%		733,820	-
税収等	475,990	64.9%		475,990	-
国県等補助金	257,830	35.1%		257,830	-
本年度差額	△ 17,469	-		△ 17,489	20
固定資産等の変動(内部変動)			△ 22,183	22,183	
有形固定資産等の増加			93,874	△ 93,874	
有形固定資産等の減少			△ 114,456	114,456	
貸付金・基金等の増加			30,714	△ 30,714	
貸付金・基金等の減少			△ 32,314	32,314	
資産評価差額			-	-	
無償所管換等	15		15		
他団体出資等分の増加					-
他団体出資等分の減少	△ 12				△ 12
比例連結割合変更に伴う差額	582		1,569	△ 987	
その他	△ 3,676		10,773	△ 14,449	
本年度純資産変動額	△ 20,559		△ 9,825	△ 10,742	8
前年度末純資産残高	1,319,714		2,519,694	△ 1,200,651	671
本年度末純資産残高	1,299,155		2,509,868	△ 1,211,393	680

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	798,078	100.0%
業務費用支出	384,416	48.2%
人件費支出	183,524	23.0%
物件費等支出	181,389	22.7%
支払利息支出	6,313	0.8%
その他の支出	13,191	1.7%
移転費用支出	413,661	51.8%
補助金等支出	206,492	25.9%
社会保障給付支出	202,021	25.3%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	5,148	0.6%
業務収入	869,906	100.0%
税金等収入	481,362	55.3%
国県等補助金収入	220,313	25.3%
使用料及び手数料収入	142,855	16.4%
その他の収入	25,376	2.9%
臨時支出	464	100.0%
災害復旧事業費支出	457	98.5%
その他の支出	7	1.5%
臨時収入	16	100.0%
業務活動収支	71,381	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	134,694	100.0%
公共施設等整備費支出	96,135	71.4%
基金積立金支出	17,168	12.7%
投資及び出資金支出	9,807	7.3%
貸付金支出	11,549	8.6%
その他の支出	34	0.0%
投資活動収入	61,002	100.0%
国県等補助金収入	30,173	49.5%
基金取崩収入	19,571	32.1%
貸付金元金回収収入	11,523	18.9%
資産売却収入	181	0.3%
その他の収入	△ 446	△ 0.7%
投資活動収支	△ 73,692	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	87,169	100.0%
地方債等償還支出	86,929	99.7%
その他の支出	240	0.3%
財務活動収入	73,287	100.0%
地方債等発行収入	73,287	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 13,882	-
本年度資金収支額	△ 16,193	-
前年度末資金残高	147,005	-
比例連結割合変更に伴う差額	195	-
本年度末資金残高	131,007	-
前年度末歳計外現金残高	696	-
本年度歳計外現金増減額	40	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-
本年度末歳計外現金残高	736	-
本年度末現金預金残高	131,744	-